

平成 18 年 6 月 29 日

内閣官房

情報通信技術（IT）担当室 御中

全国銀行協会
事務システム部

「重点計画 - 2006（案）」に関する意見

平素は、種々ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当協会では、さる 6 月 1 日に公表されました「重点計画 - 2006（案）」のうち「世界一便利で効率的な電子行政」を中心に、下記のとおり意見を取りまとめましたので、何卒ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

記

1. 業務・システム最適化計画について

業務・システム最適化計画のうち、平成 16 年 2 月に決定した「人事・給与等業務・システム最適化計画」における給与支払業務の「資金前渡官吏による分散型」から「センター支出官による集中型」への切替については、金融機関にもシステム対応等の影響があることから、その実施にあたっての手續きならびに実施時期については、事前に金融機関と協議をするなど、連携をとった対応をしていただきたい。

また、この最適化計画の実施とは別に、現在、資金前渡官吏からの振込み等について、依然として書面ベースで依頼されているところも散見されるので、システム処理促進の観点から電子媒体での振込依頼に切り替えていただきたい。

2. 地方税のオンライン利用率の向上について

国の行政機関と金融機関との間の各種歳入金の電子収納については、マルチペイメントネットワークを活用した収納サービスが開始・拡大されてきていることから、地方税についても、申告手続きの電子化にとどまらず、電子収納についても取扱いを促進するよう計画していただきたい。

以 上